

事務事業評価シート 平成 28 年度事後評価・決算

平成 30 年 2 月 22 日時点

事務事業名		コード	19500 環境衛生事務費	予算科目	会計	款	項	目	所管課	環境課	担当班	環境政策班
①		(ごみ処理広域化の推進) (し尿の収集・処理体制の充実)			一般	4	1	4				
施策体系	基本施策	23	良質な環境の保全	根拠法令	旭市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、地球温暖化の推進に関する法律							
	施策の展開	42	きれいなまちづくりの推進	戦略事業	203 ごみ処理広域化の推進							
	施策の展開			戦略事業	205 し尿の収集・処理体制の充実							
事業種別												☒ 主な事業 ☒ 国土強靱化地域計画 ☒ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	①ごみ処理広域化の推進 ごみ処理広域化を目指し旭市・匠瑤市・銚子市の3市でごみ処理施設の建設を進めている。広域化によりごみ処理経費の縮減や熱エネルギーの有効活用、ダイオキシン類の削減などの効果が図られる。東総広域市町村圏事務組合が事務局として事業を推進しているが課長会議等により事業内容の検討を行っている。各市で費用を負担している。 ②し尿の収集・処理 し尿の収集・処理は、東総衛生組合が業務を行っている、関係市町(旭市・匠瑤市・多古町・横芝光町(旧光町区域のみ))が負担金を納めている。	
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
①国のダイオキシン対策の方針等を受け、H10に首長会で決定。その後千葉県ごみ処理広域化計画に位置づけられた。②東総衛生組合は、昭和35年に設立。現在の施設は、平成27年移動開始。	①H32まで事業を完了させることで震災復興特別会計の有利な財源を見込める。	・し尿の収集について市民から苦情がなく満足していると思われる。・広域ごみ処理については意見が出ていなく身近に捉えていない状況である。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(28年度の決算)		単位:千円	
1.負担金(東総広域)	49,791	H28年度 136,829千円のうち旭市の負担額	
2.負担金(衛生組合)	134,926	H28年度 281,465千円のうち旭市の負担額	
② 特定財源の内訳(28年度の決算)		単位:千円	
1.国庫支出金	0		
2.都道府県支出金	0		
3.地方債	0		
4.その他	0		

事業費	費目内訳	1. 負担金(東総広域)	千円	30,214	30,392	30,257	49,791	205,222
		2. 負担金(衛生組合)	千円	103,832	95,277	131,429	134,926	129,274
			千円					
			千円					
			千円					
	財源	事業費計 (A)	千円	134,046	125,669	161,686	184,717	334,496
		1. 国庫支出金	千円					
		2. 都道府県支出金	千円					
		3. 地方債	千円					124,600
		4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	134,046	125,669	161,686	184,717	209,896	

前年度増減理由	衛生組合分担金は、手数料収入が減額のため分担金が増加した。東総広域では、基本計画・支援業務委託等があり負担金が増加した。
---------	--

従事職員数	常時	3人	最大	5人	×	11日	=	延べ	55人
-------	----	----	----	----	---	-----	---	----	-----

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	28年度実績(28年度に行った主な活動) 担当者会議2回、課長会議4回、負担金課長会議4回、合計10回		ア 担当者・課長会議回数	回	3	3	8	10	10
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	イ (東総衛生組合の活動) 浄化槽人口と非水洗化人口の合計	人	62,935	62,295	61,750	60,787	60,853
	対象 市民・事業者 意図 ごみ処理体制の安定及びごみ処理経費の軽減が図られる。 対象 市民 意図 し尿・浄化槽汚泥の円滑な収集、適正な処理が推進され、快適に暮らせるようになること。		ア 広域ごみ処理施設の用地買収率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
			イ 対象者1人当たりの負担金額(負担金額ノ(汲み取り人口+自家処理人口+浄化槽人口))	円/人	1,650	1,529	2,128	2,220	2,124

(4) 事務事業優先度評価の結果

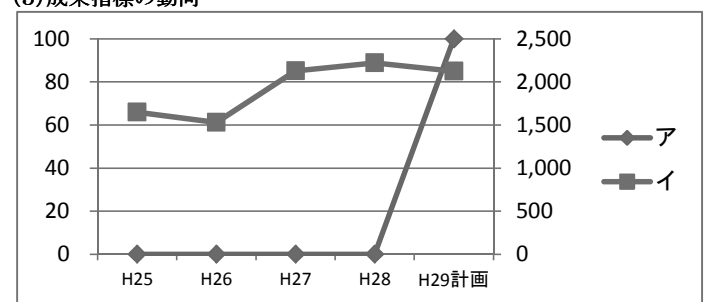
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤			
	⑥			(11)
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難													
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	・広域ごみ処理建設に向けて課長会議等を開催し予定通り進んでいる。													
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	成果動向	比較	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値減＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	25年度		26年度	27年度	28年度	29計画		
									ア	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
									イ	0	△121	599	92	△96	
③ 今年度取組事項 (29年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容				今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他 ()								
	平成30年3月 まで	・廃棄物減量等推進審議会等による分別ルール等の検討 ・一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の見直しに係る協議													